



0.5

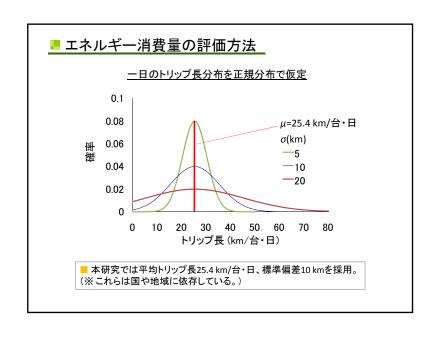
(source: 経済産業省)

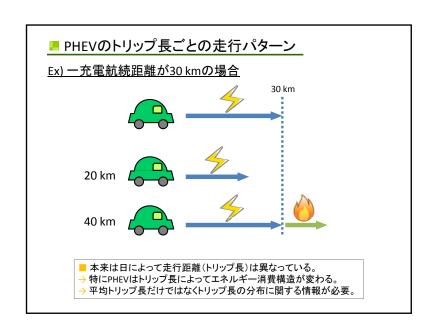
2050

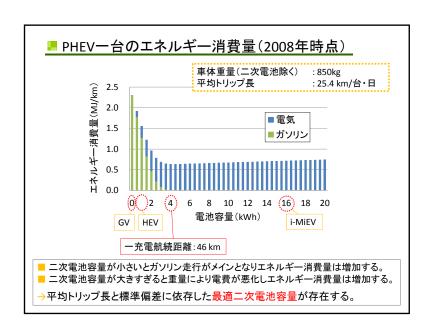
0.70

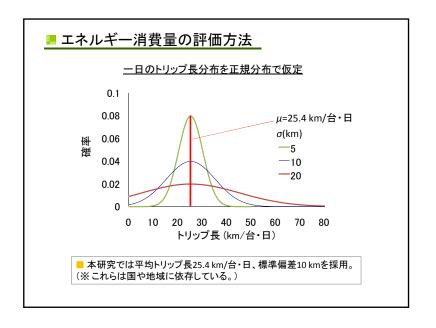
# ■PHEVのエネルギー消費量評価

※ 本発表では日本の軽PHEVについてのみ評価を行うが、 この考え方は世界中、すべての車種へ適用可能である。









# ■ 支払い意志額の導入

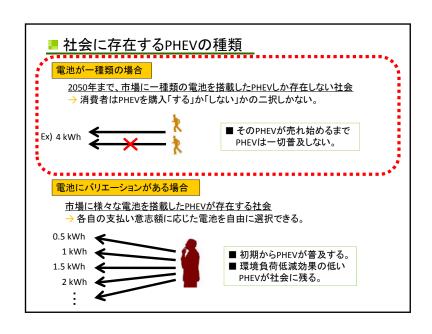
### Ex) 軽自動車価格が100万円の場合

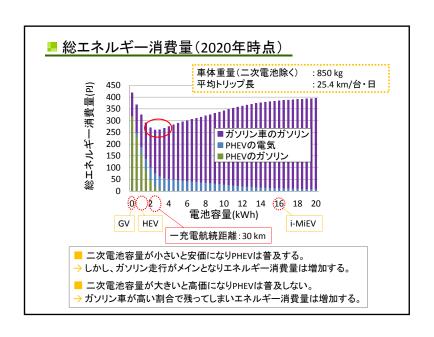
総二次電池価格 (万円)	合計車両価格 (万円)	PHEV購入率 (%)
100	200	0
50	150	15
40	140	20
30	130	30
20	120	60
10	110	75
0	100	100

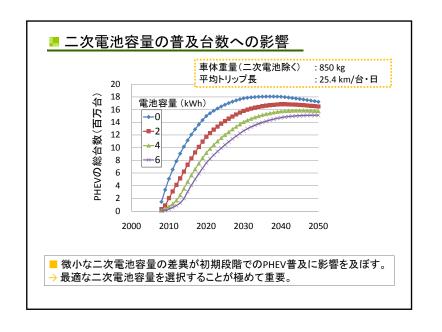
誰もPHEVを購入しない。

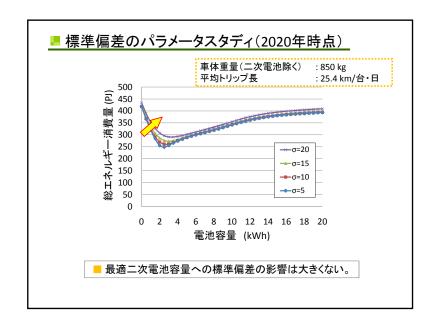
全員がPHEVを購入。

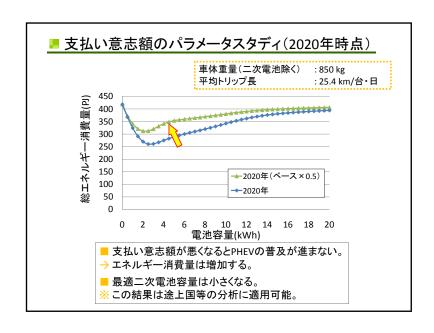
Source: 神奈川県オフィシャルサイト

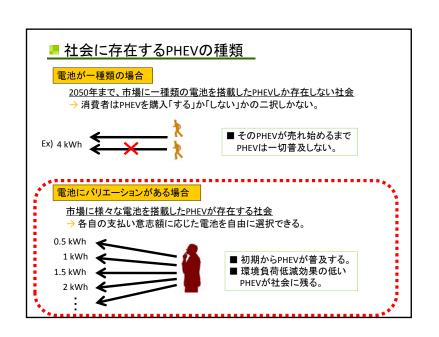


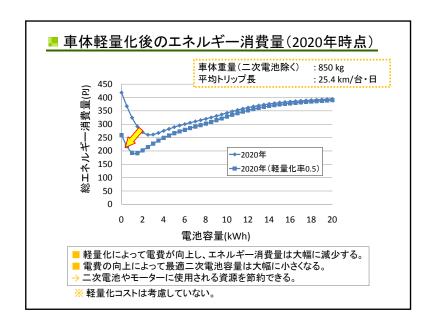


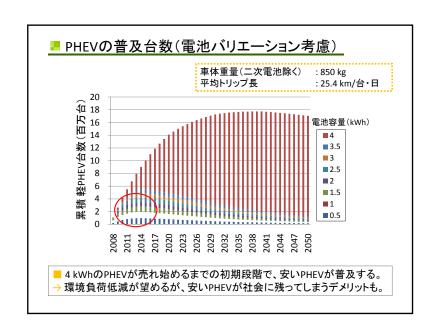


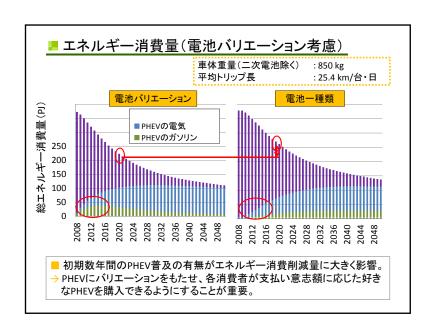


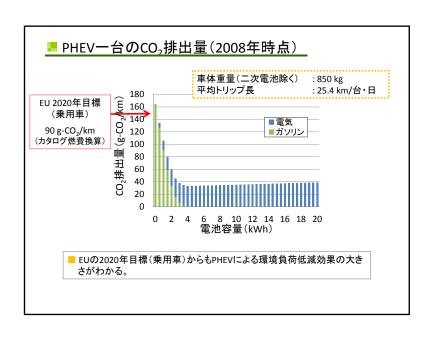


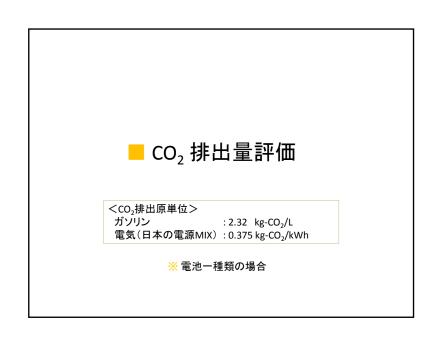


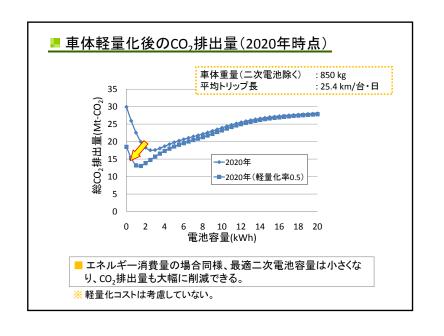


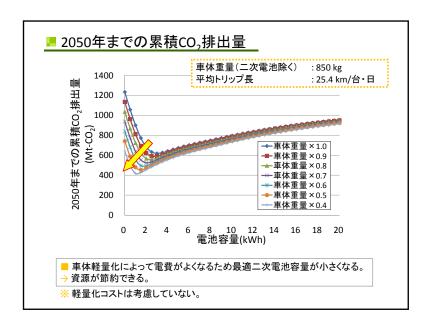












# <u></u> Thank you.

## ■ まとめ

- PHEVには、環境負荷低減効果が最も発揮される最適な二次電池容量が存在する。最適二次電池容量は、国や地域ごとの平均トリップ長、標準偏差、支払い意志額等に依存する。
- PHEVの車体軽量化はエネルギー消費量やCO₂排出量の大幅な削減につながるだけではなく、二次電池に使用される資源の大幅な節約にもつながる。
- エネルギー消費量・CO₂排出量削減のためには、様々な電池を搭載した PHEVを用意し、消費者がそれぞれの支払い意志額に応じたPHEVを購入で きるようにすることが必要である。
- 今後は、より実際に近いトリップ長分布を調査し、それに応じた最適二次電 池容量の値を算出していくことが求められる。
- PHEV台数が増加してきた際の電力供給源の確保の仕方や、PHEVへの太陽光発電導入可能性などの具体的検討も必要。